

独立行政法人海上災害防止センター

法人単位財務諸表

平成25事業年度(第11期事業年度)

(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

法人単位

貸借対照表
(平成25年9月30日)

資 産 の 部

I 流動資産

現金及び預金		1,346,950,064	
有価証券		78,993,017	
売掛金		71,070,575	
未収金		736,780	
たな卸資産		259,364,871	
前払費用		16,538,997	
未収収益		7,887,222	
未収消費税等		30,375,988	
流動資産合計			1,811,917,514

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	721,949,431		
減価償却累計額	<u>△ 201,230,534</u>	520,718,897	
建物附属設備	6,554,442		
減価償却累計額	<u>△ 346,705</u>	6,207,737	
構築物	658,022,785		
減価償却累計額	<u>△ 202,693,572</u>	455,329,213	
機械装置	1,023,549,872		
減価償却累計額	<u>△ 871,573,589</u>	151,976,283	
船舶	928,375,718		
減価償却累計額	<u>△ 764,947,344</u>	163,428,374	
車両運搬具	33,043,550		
減価償却累計額	<u>△ 10,307,520</u>	22,736,030	
工具器具備品	830,416,023		
減価償却累計額	<u>△ 500,753,811</u>	329,662,212	
リース車両運搬具	10,421,235		
減価償却累計額	<u>△ 9,670,488</u>	750,747	
リース工具器具備品	19,605,855		
減価償却累計額	<u>△ 7,512,701</u>	12,093,154	
有形固定資産合計		1,662,902,647	

2 無形固定資産

ソフトウェア		37,633,824	
電話加入権		156,000	
水道施設利用権		391,300	
無形固定資産合計		38,181,124	

3 投資その他の資産

投資有価証券		2,351,000,169	
敷金保証金		19,072,600	
その他		50,560	
投資その他の資産合計		2,370,123,329	
固定資産合計			4,071,207,100

資産合計

5,883,124,614

負 債 の 部

I 流動負債

買掛金		51,573,626	
未払金		35,864,965	
未払費用		2,852,770	
未払法人税等		1,248,800	
前受金		135,352,284	
預り金		2,980,205	
預り寄附金		5,400,000	
リース債務		4,360,501	
引当金			
賞与引当金	20,126,480	20,126,480	
流動負債合計			259,759,631

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返補助金等	2,420,963		
資産見返寄附金	<u>648,565,335</u>	650,986,298	
リース債務		6,020,452	
引当金			
退職給付引当金	103,329,300		
特別修繕引当金	<u>66,360,058</u>	169,689,358	
固定負債合計			826,696,108

負債合計

1,086,455,739

純 資 産 の 部

I 資本金

政府出資金		327,000,000	
民間出資金		<u>5,823,366</u>	
資本金合計			332,823,366

II 資本剰余金

民間出えん金		<u>1,468,306,361</u>	
資本剰余金合計			1,468,306,361

III 利益剰余金

純資産合計		<u>2,995,539,148</u>	
-------	--	----------------------	--

4,796,668,875

負債純資産合計

5,883,124,614

法人単位

損益計算書

(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

経常費用

防災措置業務費			
職員給与	39,098,767		
嘱託手当	38,142,410		
防災費	385,338		
委託費	37,979,934		
資機材購入費	23,136,218		
減価償却費	76,131,528		
賞与引当金繰入額	7,591,862		
退職給付引当金繰入額	2,746,550		
その他業務経費	65,370,693	290,583,300	
その他業務費			
職員給与	38,768,279		
倉庫料	39,979,484		
定期用船料	112,353,998		
施設修繕費	30,129,540		
減価償却費	46,351,202		
賞与引当金繰入額	8,513,241		
退職給付引当金繰入額	3,335,650		
特別修繕引当金繰入額	13,468,892		
その他業務経費	142,173,022	435,073,308	
一般管理費			
役員給与	21,168,855		
職員給与	19,552,251		
法定福利費	5,920,461		
嘱託手当	2,426,488		
家賃	12,526,920		
減価償却費	1,764,671		
賞与引当金繰入額	4,021,377		
退職給付引当金繰入額	3,185,700		
その他管理経費	12,902,008	83,468,731	
財務費用			
支払利息	145,716	145,716	
経常費用合計			809,271,055

経常収益

手数料収入			
防災負担金収入	835,788		
H N S 業務収入	234,017,033		
証明書発行料収入	127,524,000		
民間分担金収入	182,634,450		
受講者負担金収入			
国又は地方公共団体から	13,874,800		
その他の主体から	93,903,100	107,777,900	
施設利用収入			
国又は地方公共団体から	17,500		
その他の主体から	4,179,000	4,196,500	656,985,671
受託業務収入			
防災受託業務収入	33,798,200	33,798,200	
その他の受託業務収入			
その他の主体から	3,163,387	3,163,387	36,961,587
資産見返補助金等戻入			268,995
資産見返寄附金戻入			45,968,167
還付消費税等			9,080,897
財務収益			
受取利息	20,513,150	20,513,150	
雑益			1,910,749
経常収益合計			771,689,216
経常損失			37,581,839

臨時利益

投資有価証券売却益	10,659,889	10,659,889	
税引前当期純損失			26,921,950
法人税、住民税及び事業税	1,248,800	1,248,800	

当期純損失

当期純損失			28,170,750
当期総損失			28,170,750

(単位：円)

法人単位

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務経費及び一般管理経費支出	△ 444,055,644
	人件費支出	△ 240,102,679
	受託業務収入	48,317,208
	手数料収入	564,859,546
	寄附金収入	4,844,000
	その他収入	1,910,749
	小計	<u>△ 64,226,820</u>
	利息及び配当金の受取額	21,763,670
	利息の支払額	△ 145,716
	法人税等の支払額	<u>△ 2,498,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 45,106,866</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 70,601,400
	定期預金の払戻による収入	618,673,726
	有価証券の満期償還による収入	157,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 172,269,553
	無形固定資産の取得による支出	△ 18,941,215
	投資有価証券の取得による支出	△ 150,000,000
	投資有価証券の売却による収入	<u>583,921,047</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>947,782,605</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 2,890,254
	民間出資金等の払戻による支出	<u>△ 806,141,360</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 809,031,614</u>
IV	資金増加額	93,644,125
V	資金期首残高	<u>762,509,689</u>
VI	資金期末残高	<u><u>856,153,814</u></u>

(単位：円)

法人単位

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	防災措置業務費	290,583,300		
	その他業務費	435,073,308		
	一般管理費	83,468,731		
	財務費用	145,716		
	法人税等	<u>1,248,800</u>	810,519,855	
	(2) (控除) 自己収入等			
	手数料収入	△ 656,985,671		
	受託業務収入	△ 36,961,587		
	資産見返寄附金戻入	△ 45,968,167		
	還付消費税等	△ 9,080,897		
	財務収益	△ 20,513,150		
	雑益	△ 1,910,749		
	臨時利益	<u>△ 10,659,889</u>	<u>△ 782,080,110</u>	
	業務費用合計			28,439,745
II	引当外退職給付増加見積額			37,500
III	機会費用			
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		2,131,817	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		<u>1,111,800</u>	3,243,617
IV	(控除) 法人税等及び国庫納付額			<u>△ 1,248,800</u>
	小計			<u>30,472,062</u>
V	行政サービス実施コスト			<u><u>30,472,062</u></u>

1. 独立行政法人海上災害防止センターの解散について
独立行政法人海上災害防止センターは、「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律等の一部を改正する法律」（平成24年法律第89号）附則第10条の規定に基づき、法律の施行の時（平成25年10月1日）に解散し、独立行政法人海上災害防止センターの業務は同法による指定海上防災機関である一般財団法人海上災害防止センターが引き続き実施しております。
なお、政府に対して払い戻される政府の持分に係る出資金並びにその他出資金及び出えん金のうち請求があった額に相当する金銭を除き、その一切の権利及び義務は指定海上防災機関に包括して承継されました。
財務諸表等は継続企業を前提として作成しており、解散による影響を財務諸表等には反映しておりません。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
リース資産は、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、他の資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～54年
建物附属設備	15年～18年
構築物	2年～52年
機械装置	2年～15年
船舶	4年～12年
車両運搬具	4年～5年
工具器具備品	2年～15年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。
3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
役員及び職員の退職給付に備えるため、内規に基づき自己都合期末要支給額の100%を計上しております。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国からの出向役職員につき、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
4. 貸倒引当金
金銭債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。
なお、貸倒実績率算定期間において、貸倒実績がないため貸倒引当金は計上しておりません。
5. 賞与引当金
役職員に対する特別手当・賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
6. 特別修繕引当金
船舶及び消防訓練施設の定期的な大修繕に備えて、過去の修繕実績等を勘案し、又は必要と見積られる額を計上しております。
7. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法（定額法）
8. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品
 - (1) 排出油防除資材
移動平均法による低価法
 - (2) 有害危険物質防除資材
移動平均法による低価法

(3) 燃料
最終仕入原価法

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や貸借料等を参考に、又は港湾管理者が定めた料金により計算しております。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の25年9月末利回りを参考に0.68%で計算しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

12. 表示方法の変更

前事業年度において「その他業務経費」に含めて表示しておりました「資機材購入費」(前事業年度49,234,643円)は、金額的な重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

また、前事業年度において「その他業務経費」に含めて表示しておりました「施設修繕費」(前事業年度18,654,300円)は、金額的な重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	1,346,950,064 円
定期預金	△ 490,796,250 円
資金残高	856,153,814 円

2. 重要な非資金取引の内容
なし

(金融商品の時価等に関する注記関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公債に限定し、金融機関からの借入により資金を調達しております。投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,347	1,347	—
(2) 売掛金	71	71	—
(3) 未収金	1	1	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	2,430	2,493	63
① 満期保有目的の債券	2,430	2,493	63
② その他有価証券	—	—	—
(5) 買掛金	(52)	(52)	—
(6) 未払金	(36)	(36)	—

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(5) 買掛金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの(平成25年9月30日) (単位:円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債等	2,429,993,186	2,493,151,051	63,157,865
	小計	2,429,993,186	2,493,151,051	63,157,865
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債等	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,429,993,186	2,493,151,051	63,157,865

2. 満期保有目的債券の今後の償還予定額 (単位:円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
地方債等	79,000,000	1,318,400,000	1,030,000,000

(資産除去債務関係)

- センター研修所 横須賀市との賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でなく、将来、移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。
- センター消防演習場 国から国有財産使用許可に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でなく、将来、移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産

繰延税金資産

前受金	4,125,653 円
賞与引当金	4,275,421 円
繰延税金資産小計	8,401,074 円
評価性引当額	△ 8,401,074 円
繰延税金資産合計	— 円

固定資産

繰延税金資産

たな卸資産	54,240,093 円
退職給付引当金	12,037,279 円
減価償却超過額	3,990,864 円
繰越欠損金	61,800,111 円
繰延税金資産小計	132,068,347 円
評価性引当額	△ 132,068,347 円
繰延税金資産合計	— 円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(固有の表示科目の内容)

該当事項はありません。

(独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な情報)

独立行政法人海上災害防止センターの解散に際し、平成25年10月1日に、政府に対して、政府の持分に係る出資額327,000,000円を払い戻しております。

独立行政法人海上災害防止センター

防災措置業務勘定財務諸表

平成25事業年度(第11期事業年度)

(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

防災措置業務勘定

貸借対照表
(平成25年9月30日)

資 産 の 部

I 流動資産

現金及び預金		435,576,325	
有価証券		11,199,020	
売掛金		2,736,000	
未収金		314,151	
たな卸資産		123,985,555	
前払費用		8,851,225	
未収収益		203,952	
未収消費税等		5,363,743	
流動資産合計			588,229,971

II 固定資産

1 有形固定資産

建物附属設備	6,554,442		
減価償却累計額	<u>△ 346,705</u>	6,207,737	
構築物	93,778,221		
減価償却累計額	<u>△ 3,175,103</u>	90,603,118	
機械装置	464,538,244		
減価償却累計額	<u>△ 358,255,305</u>	106,282,939	
船舶	27,561,000		
減価償却累計額	<u>△ 2,195,123</u>	25,365,877	
車輛運搬具	30,314,700		
減価償却累計額	<u>△ 7,578,674</u>	22,736,026	
工具器具備品	692,746,843		
減価償却累計額	<u>△ 386,642,371</u>	306,104,472	
リース車両運搬具	10,421,235		
減価償却累計額	<u>△ 9,670,488</u>	750,747	
リース工具器具備品	6,330,709		
減価償却累計額	<u>△ 2,323,509</u>	4,007,200	
有形固定資産合計		562,058,116	

2 無形固定資産

ソフトウェア		30,560,535	
電話加入権		<u>52,000</u>	
無形固定資産合計		30,612,535	

3 投資その他の資産

投資有価証券		41,120,297	
敷金保証金		8,758,280	
その他		<u>26,460</u>	
投資その他の資産合計		49,905,037	
固定資産合計			642,575,688

資産合計

1,230,805,659

負 債 の 部

I 流動負債

買掛金		24,804,034	
未払金		16,390,482	
未払費用		1,271,185	
未払法人税等		1,096,300	
前受金		110,341,284	
預り金		1,262,111	
預り寄附金		5,400,000	
リース債務		2,034,734	
引当金			
賞与引当金	8,918,916	<u>8,918,916</u>	
流動負債合計			171,519,046

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返補助金等	2,420,963		
資産見返寄附金	<u>122,933,803</u>	125,354,766	
リース債務		1,785,034	
引当金			
退職給付引当金	45,597,727	<u>45,597,727</u>	
固定負債合計			172,737,527

負債合計

344,256,573

純 資 産 の 部

I 資本金

政府出資金		327,000,000	
民間出資金		<u>5,823,366</u>	
資本金合計			332,823,366

II 資本剰余金

民間出えん金		<u>52,395,600</u>	
資本剰余金合計			52,395,600

III 利益剰余金

積立金		519,387,840	
当期末処理損失		<u>18,057,720</u>	
(うち当期総損失 18,057,720)			
利益剰余金合計			501,330,120
純資産合計			886,549,086

負債純資産合計

1,230,805,659

(単位：円)

防災措置業務勘定

損益計算書

(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

経常費用

防災措置業務費

職員給与	39,098,767	
嘱託手当	38,142,410	
防災費	682,488	
委託費	37,979,934	
資機材購入費	23,136,218	
減価償却費	76,131,528	
賞与引当金繰入額	7,591,862	
退職給付引当金繰入額	2,746,550	
その他業務経費	79,543,829	305,053,586

一般管理費

役員給与	6,985,721	
職員給与	6,452,244	
法定福利費	1,953,756	
嘱託手当	2,426,488	
家賃	2,881,194	
減価償却費	818,906	
賞与引当金繰入額	1,327,054	
退職給付引当金繰入額	1,051,281	
その他管理経費	4,919,931	28,816,575

財務費用

支払利息	94,884	94,884
------	--------	--------

経常費用合計

333,965,045

経常収益

手数料収入

防災負担金収入	835,788	
HNS業務収入	234,017,033	234,852,821

受託業務収入

防災受託業務収入	33,798,200	33,798,200
----------	------------	------------

資産見返補助金等戻入

資産見返補助金等戻入		268,995
------------	--	---------

資産見返寄附金戻入

資産見返寄附金戻入		31,080,552
-----------	--	------------

還付消費税等

還付消費税等		861,858
--------	--	---------

財務収益

受取利息		4,906,650
------	--	-----------

雑益

雑益		574,660
----	--	---------

経常収益合計

306,343,736

経常損失

27,621,309

臨時利益

投資有価証券売却益

10,659,889 10,659,889

税引前当期純損失

16,961,420

法人税、住民税及び事業税

1,096,300 1,096,300

当期純損失

18,057,720

当期総損失

18,057,720

(単位：円)

防災措置業務勘定		損失の処理に関する書類(案)	
I 当期末処理損失 当期総損失	18,057,720	18,057,720	
II 損失処理額 積立金取崩	<u>18,057,720</u>	<u>18,057,720</u>	
III 次期繰越欠損額		<u><u>0</u></u>	

(単位：円)

防災措置業務勘定

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務経費及び一般管理経費支出	△ 137,207,595
	人件費支出	△ 109,531,171
	受託業務収入	32,922,144
	手数料収入	131,957,406
	寄附金収入	4,844,000
	その他収入	208,085
	小計	<u>△ 76,807,131</u>
	利息及び配当金の受取額	6,045,483
	利息の支払額	△ 94,884
	法人税等の支払額	<u>△ 2,184,300</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 73,040,832</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 120,280
	定期預金の払戻による収入	568,673,726
	有価証券の満期償還による収入	1,400,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 132,858,271
	無形固定資産の取得による支出	△ 18,941,215
	投資有価証券の売却による収入	<u>583,921,047</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,002,075,007</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 1,741,353
	民間出資金等の払戻による支出	<u>△ 806,141,360</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 807,882,713</u>
IV	資金増加額	121,151,462
V	資金期首残高	<u>314,265,613</u>
VI	資金期末残高	<u><u>435,417,075</u></u>

(単位：円)

防災措置業務勘定

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	防災措置業務費	305,053,586		
	一般管理費	28,816,575		
	財務費用	94,884		
	法人税等	<u>1,096,300</u>	335,061,345	
	(2) (控除) 自己収入等			
	手数料収入	△ 234,852,821		
	受託業務収入	△ 33,798,200		
	資産見返寄附金戻入	△ 31,080,552		
	還付消費税	△ 861,858		
	財務収益	△ 4,906,650		
	雑益	△ 574,660		
	臨時利益	<u>△ 10,659,889</u>	<u>△ 316,734,630</u>	
	業務費用合計			18,326,715
II	引当外退職給付増加見積額			12,375
III	機会費用			
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			1,111,800
IV	(控除) 法人税等及び国庫納付額		<u>△ 1,096,300</u>	
	小計		<u>18,354,590</u>	
V	行政サービス実施コスト		<u><u>18,354,590</u></u>	

1. 独立行政法人海上災害防止センターの解散について
独立行政法人海上災害防止センターは、「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律等の一部を改正する法律」（平成24年法律第89号）附則第10条の規定に基づき、法律の施行の時（平成25年10月1日）に解散し、独立行政法人海上災害防止センターの業務は同法による指定海上防災機関である一般財団法人海上災害防止センターが引き続き実施しております。
なお、政府に対して払い戻される政府の持分に係る出資金並びにその他出資金及び出えん金のうち請求があった額に相当する金銭を除き、その一切の権利及び義務は指定海上防災機関に包括して承継されました。
財務諸表等は継続企業を前提として作成しており、解散による影響を財務諸表等には反映しておりません。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
リース資産は、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、他の資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	15年～18年
構築物	7年～31年
機械装置	2年～9年
船舶	4年
車両運搬具	4年
工具器具備品	2年～15年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。
3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
役員及び職員の退職給付に備えるため、内規に基づき自己都合期末要支給額の100%を計上しております。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国からの出向役職員につき、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
4. 貸倒引当金
金銭債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。
なお、貸倒実績率算定期間において、貸倒実績がないため貸倒引当金は計上しておりません。
5. 賞与引当金
役職員に対する特別手当・賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
6. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法（定額法）
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品
有害危険物質防除資材
移動平均法による低価法
8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の25年9月末利回りを参考に0.68%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11. 表示方法の変更

前事業年度において「その他業務経費」に含めて表示しておりました「資機材購入費」（前事業年度49,234,643円）は、金額的な重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

12. 共通経費の配賦基準

独立行政法人海上災害防止センターに関する省令第10条の規定に基づき国土交通大臣の承認を受けて定められた次の基準に従っております。

（配賦基準）

役職員給与、交際費に関しては役職員の業務への関与の比率、管理諸費のうち本部事務所借料、電気料及び清掃料（以下「事務所借料等」という。）、事務所貸付収入については本部事務所における占有面積の比率、事務所借料等を除く管理諸費については、業務に従事する職員数（本部職員に限る）の比率に応じて配賦することとしております。

ただし、納付消費税及び還付消費税については、各勘定において算定した納付消費税額及び還付消費税額の割合としております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	435,576,325 円
定期預金	△ 159,250 円
資金残高	435,417,075 円

2. 重要な非資金取引の内容
なし

(金融商品の時価等に関する注記関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公債に限定し、金融機関からの借入により資金を調達しております。投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	436	436	—
(2) 売掛金	3	3	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	52	54	2
① 満期保有目的の債券	52	54	2
② その他有価証券	—	—	—
(4) 買掛金	(25)	(25)	—
(5) 未払金	(16)	(16)	—

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 買掛金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの(平成25年9月30日) (単位:円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債等	52,319,317	53,740,767	1,421,450
	小計	52,319,317	53,740,767	1,421,450
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債等	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		52,319,317	53,740,767	1,421,450

2. 満期保有目的債券の今後の償還予定額 (単位:円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
地方債等	11,200,000	41,140,000	—

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産

繰延税金資産

賞与引当金	2,657,623	円
繰延税金資産小計	2,657,623	円
評価性引当額	△ 2,657,623	円
繰延税金資産合計	—	円

固定資産

繰延税金資産

退職給付引当金	6,892,049	円
減価償却超過額	3,990,864	円
繰越欠損金	59,513,507	円
繰延税金資産小計	70,396,420	円
評価性引当額	△ 70,396,420	円
繰延税金資産合計	—	円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(固有の表示科目の内容)

該当事項はありません。

(独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な情報)

独立行政法人海上災害防止センターの解散に際し、平成25年10月1日に、政府に対して、政府の持分に係る出資額327,000,000円を払い戻しております。

独立行政法人海上災害防止センター

その他業務勘定財務諸表

平成25事業年度(第11期事業年度)

(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(単位：円)

その他業務勘定

貸借対照表
(平成25年9月30日)

資 産 の 部

I 流動資産

現金及び預金	911,373,739	
有価証券	67,793,997	
売掛金	68,334,575	
未収金	4,518,265	
たな卸資産	135,379,316	
前払費用	7,687,772	
未収収益	7,683,270	
未収消費税等	25,012,245	
流動資産合計		1,227,783,179

II 固定資産

1 有形固定資産		
建物	721,949,431	
減価償却累計額	<u>△ 201,230,534</u>	520,718,897
構築物	564,244,564	
減価償却累計額	<u>△ 199,518,469</u>	364,726,095
機械装置	559,011,628	
減価償却累計額	<u>△ 513,318,284</u>	45,693,344
船舶	900,814,718	
減価償却累計額	<u>△ 762,752,221</u>	138,062,497
車両運搬具	2,728,850	
減価償却累計額	<u>△ 2,728,846</u>	4
工具器具備品	137,669,180	
減価償却累計額	<u>△ 114,111,440</u>	23,557,740
リース工具器具備品	13,275,146	
減価償却累計額	<u>△ 5,189,192</u>	8,085,954
有形固定資産合計		1,100,844,531
2 無形固定資産		
ソフトウェア		7,073,289
電話加入権		104,000
水道施設利用権		<u>391,300</u>
無形固定資産合計		7,568,589
3 投資その他の資産		
投資有価証券		2,309,879,872
敷金保証金		10,314,320
その他		<u>24,100</u>
投資その他の資産合計		<u>2,320,218,292</u>
固定資産合計		3,428,631,412

資産合計

4,656,414,591

負 債 の 部

I 流動負債

買掛金	26,769,592	
未払金	23,570,119	
未払費用	1,581,585	
未払法人税等	152,500	
前受金	25,011,000	
預り金	1,718,094	
リース債務	2,325,767	
引当金		
賞与引当金	11,207,564	11,207,564
流動負債合計		92,336,221

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返寄附金	<u>525,631,532</u>	525,631,532
リース債務		4,235,418
引当金		
退職給付引当金	57,731,573	
特別修繕引当金	<u>66,360,058</u>	124,091,631
固定負債合計		<u>653,958,581</u>

負債合計

746,294,802

純 資 産 の 部

I 資本剰余金

民間出えん金	1,415,910,761	
資本剰余金合計		1,415,910,761

II 利益剰余金

積立金	2,504,322,058	
当期末処理損失	<u>10,113,030</u>	
(うち当期総損失 10,113,030)		
利益剰余金合計		<u>2,494,209,028</u>
純資産合計		<u>3,910,119,789</u>

負債純資産合計

4,656,414,591

(単位：円)

その他業務勘定

損益計算書

(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

経常費用

その他業務費			
職員給与		38,768,279	
倉庫料		39,979,484	
定期用船料		112,353,998	
施設修繕費		30,129,540	
減価償却費		46,351,202	
賞与引当金繰入額		8,513,241	
退職給付引当金繰入額		3,335,650	
特別修繕引当金繰入額		13,468,892	
その他業務経費		142,539,597	435,439,883
一般管理費			
役員給与		14,183,134	
職員給与		13,100,007	
法定福利費		3,966,705	
家賃		9,645,726	
減価償却費		945,765	
賞与引当金繰入額		2,694,323	
退職給付引当金繰入額		2,134,419	
その他管理経費		7,982,077	54,652,156
財務費用			
支払利息		50,832	50,832
経常費用合計			<u>490,142,871</u>
経常収益			
手数料収入			
証明書発行料収入		127,524,000	
民間分担金収入		182,634,450	
受講者負担金収入			
国又は地方公共団体から	13,874,800		
その他の主体から	<u>106,705,736</u>	120,580,536	
施設利用収入			
国又は地方公共団体から	17,500		
その他の主体から	<u>4,595,500</u>	<u>4,613,000</u>	435,351,986
受託業務収入			
その他の受託業務収入			
その他の主体から	<u>4,117,387</u>	<u>4,117,387</u>	4,117,387
資産見返寄附金戻入			14,887,615
還付消費税等			8,219,039
財務収益			
受取利息		<u>15,606,500</u>	15,606,500
雑益			<u>1,999,814</u>
経常収益合計			<u>480,182,341</u>
経常損失			9,960,530
税引前当期純損失			9,960,530
法人税、住民税及び事業税		<u>152,500</u>	<u>152,500</u>
当期純損失			<u>10,113,030</u>
当期総損失			<u>10,113,030</u>

(単位：円)

その他業務勘定

損失の処理に関する書類(案)

I	当期末処理損失		10,113,030
	当期総損失	10,113,030	
II	損失処理額		
	積立金取崩	<u>10,113,030</u>	<u>10,113,030</u>
III	次期繰越欠損額		<u><u>0</u></u>

(単位：円)

その他業務勘定

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務経費及び一般管理経費支出	△ 313,127,063
	人件費支出	△ 130,571,508
	受託業務収入	16,349,064
	手数料収入	437,930,004
	その他収入	1,999,814
	小計	<u>12,580,311</u>
	利息及び配当金の受取額	15,718,187
	利息の支払額	△ 50,832
	法人税等の支払額	<u>△ 313,700</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	27,933,966
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 70,481,120
	定期預金の払戻による収入	50,000,000
	有価証券の満期償還による収入	155,600,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 39,411,282
	投資有価証券の取得による支出	<u>△ 150,000,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,292,402
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 1,148,901</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,148,901
IV	資金減少額	△ 27,507,337
V	資金期首残高	448,244,076
VI	資金期末残高	<u><u>420,736,739</u></u>

(単位：円)

その他業務勘定

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	その他業務費	435,439,883		
	一般管理費	54,652,156		
	財務費用	50,832		
	法人税等	152,500	490,295,371	
	(2) (控除) 自己収入等			
	手数料収入	△ 435,351,986		
	受託業務収入	△ 4,117,387		
	資産見返寄附金戻入	△ 14,887,615		
	還付消費税等	△ 8,219,039		
	財務収益	△ 15,606,500		
	雑益	△ 1,999,814	△ 480,182,341	
	業務費用合計			10,113,030
II	引当外退職給付増加見積額			25,125
III	機会費用			
	国又は地方公共団体財産の無償 又は減額された使用料による貸 借取引の機会費用			2,131,817
IV	(控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 152,500	
	小計		12,117,472	
V	行政サービス実施コスト		12,117,472	

1. 独立行政法人海上災害防止センターの解散について

独立行政法人海上災害防止センターは、「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律等の一部を改正する法律」（平成24年法律第89号）附則第10条の規定に基づき、法律の施行の時（平成25年10月1日）に解散し、独立行政法人海上災害防止センターの業務は同法による指定海上防災機関である一般財団法人海上災害防止センターが引き続き実施しております。

なお、政府に対して払い戻される政府の持分に係る出資金並びにその他出資金及び出えん金のうち請求があった額に相当する金銭を除き、その一切の権利及び義務は指定海上防災機関に包括して承継されました。

財務諸表等は継続企業を前提として作成しており、解散による影響を財務諸表等には反映しておりません。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

リース資産は、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～54年
構築物	2年～52年
機械装置	2年～15年
船舶	4年～12年
車両運搬具	5年
工具器具備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、内規に基づき自己都合期末要支給額の100%を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国からの出向役職員につき、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 貸倒引当金

金銭債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

なお、貸倒実績率算定期間において、貸倒実績がないため貸倒引当金は計上しておりません。

5. 賞与引当金

役職員に対する特別手当・賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

6. 特別修繕引当金

船舶及び消防訓練施設の定期的な大修繕に備えて、過去の修繕実績等を勘案し、又は必要と見積られる額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

- (1) 排出油防除資材
移動平均法による低価法
- (2) 燃料
最終仕入原価法

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や貸借料等を参考に、又は港湾管理者が定めた料金により計算しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

12. 表示方法の変更

前事業年度において「その他業務経費」に含めて表示しておりました「施設修繕費」（前事業年度18,654,300円）は、金額的な重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

13. 共通経費の配賦基準

独立行政法人海上災害防止センターに関する省令第10条の規定に基づき国土交通大臣の承認を受けて定められた次の基準に従っております。

(配賦基準)

役職員給与、交際費に関しては役職員の業務への関与の比率、管理諸費のうち本部事務所借料、電気料及び清掃料（以下「事務所借料等」という。）、事務所貸付収入については本部事務所における占有面積の比率、事務所借料等を除く管理諸費については、業務に従事する職員数（本部職員に限る）の比率に応じて配賦することとしております。

ただし、納付消費税及び還付消費税については、各勘定において算定した納付消費税額及び還付消費税額の割合としております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	911,373,739 円
定期預金	△ 490,637,000 円
資金残高	420,736,739 円

2. 重要な非資金取引の内容
なし

(金融商品の時価等に関する注記関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公債に限定し、金融機関からの借入により資金を調達しております。投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	911	911	—
(2) 売掛金	68	68	—
(3) 未収金	5	5	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	2,378	2,439	62
① 満期保有目的の債券	2,378	2,439	62
② その他有価証券	—	—	—
(5) 買掛金	(27)	(27)	—
(6) 未払金	(24)	(24)	—

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(5) 買掛金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの(平成25年9月30日) (単位:円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債等	2,377,673,869	2,439,410,284	61,736,415
	小計	2,377,673,869	2,439,410,284	61,736,415
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債等	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,377,673,869	2,439,410,284	61,736,415

2. 満期保有目的債券の今後の償還予定額 (単位:円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
地方債等	67,800,000	1,277,260,000	1,030,000,000

(資産除去債務関係)

1. センター研修所 横須賀市との賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でなく、将来、移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。
2. センター消防演習場 国から国有財産使用許可に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でなく、将来、移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

流動資産

繰延税金資産

前受金	4,125,653 円
賞与引当金	1,617,798 円
繰延税金資産小計	5,743,451 円
評価性引当額	△ 5,743,451 円
繰延税金資産合計	— 円

固定資産

繰延税金資産

たな卸資産	54,240,093 円
退職給付引当金	5,145,230 円
繰越欠損金	2,286,604 円
繰延税金資産小計	61,671,927 円
評価性引当額	△ 61,671,927 円
繰延税金資産合計	— 円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(固有の表示科目の内容)

該当事項はありません。

(独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な情報)

該当事項はありません。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(1) 防災措置業務勘定

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益 内)	建物附属設備	6,554,442	-	-	6,554,442	△ 346,705	△ 213,137	6,207,737	
	構築物	92,179,596	1,598,625	-	93,778,221	△ 3,175,103	△ 1,589,963	90,603,118	
	機械装置	464,538,244	-	-	464,538,244	△ 358,255,305	△ 14,692,103	106,282,939	
	船舶	-	27,561,000	-	27,561,000	△ 2,195,123	△ 2,195,123	25,365,877	
	車両運搬具	30,314,700	-	-	30,314,700	△ 7,578,674	△ 3,789,337	22,736,026	
	工具器具備品	619,683,125	73,063,718	-	692,746,843	△ 386,642,371	△ 48,433,490	306,104,472	
	リース車両運搬具	10,421,235	-	-	10,421,235	△ 9,670,488	△ 1,042,122	750,747	
	リース工具器具備品	5,055,183	1,275,526	-	6,330,709	△ 2,323,509	△ 763,283	4,007,200	
計	1,228,746,525	103,498,869	-	1,332,245,394	△ 770,187,278	△ 72,718,558	562,058,116		
有形固定資産 合計	建物附属設備	6,554,442	-	-	6,554,442	△ 346,705	△ 213,137	6,207,737	
	構築物	92,179,596	1,598,625	-	93,778,221	△ 3,175,103	△ 1,589,963	90,603,118	
	機械装置	464,538,244	-	-	464,538,244	△ 358,255,305	△ 14,692,103	106,282,939	
	船舶	-	27,561,000	-	27,561,000	△ 2,195,123	△ 2,195,123	25,365,877	
	車両運搬具	30,314,700	-	-	30,314,700	△ 7,578,674	△ 3,789,337	22,736,026	
	工具器具備品	619,683,125	73,063,718	-	692,746,843	△ 386,642,371	△ 48,433,490	306,104,472	
	リース車両運搬具	10,421,235	-	-	10,421,235	△ 9,670,488	△ 1,042,122	750,747	
	リース工具器具備品	5,055,183	1,275,526	-	6,330,709	△ 2,323,509	△ 763,283	4,007,200	
計	1,228,746,525	103,498,869	-	1,332,245,394	△ 770,187,278	△ 72,718,558	562,058,116		
無形固定資産	ソフトウェア	78,993,731	3,788,400	-	82,782,131	△ 52,221,596	△ 4,231,876	30,560,535	
	電話加入権	52,000	-	-	52,000	-	-	52,000	
	計	79,045,731	3,788,400	-	82,834,131	△ 52,221,596	△ 4,231,876	30,612,535	
投資その他の 資産	投資有価証券	621,575,949	177,846	△ 580,633,498	41,120,997	-	-	41,120,997	
	敷金保証金	8,829,280	-	△ 71,000	8,758,280	-	-	8,758,280	
	その他	26,460	-	-	26,460	-	-	26,460	
	計	630,431,689	177,846	△ 580,704,498	49,905,737	-	-	49,905,737	

工具器具備品の増加は、有害危険物質防除資機材等を73,063,718円分新たに取得したことによる。

投資有価証券の減少は、地方債を573,433,811円分売却したこと等による。

(2)その他業務勘定

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益 内)	建 物	721,949,431	-	-	721,949,431	△ 201,230,534	△ 6,015,858	520,718,897	
	構築物	526,208,147	38,036,417	-	564,244,564	△ 199,518,469	△ 6,985,504	364,726,095	
	機械装置	559,011,628	-	-	559,011,628	△ 513,318,284	△ 4,724,124	45,693,344	
	船 舶	900,814,718	-	-	900,814,718	△ 762,752,221	△ 21,797,998	138,062,497	
	車両運搬具	2,728,850	-	-	2,728,850	△ 2,728,846	-	4	
	工具器具備品	136,925,780	743,400	-	137,669,180	△ 114,111,440	△ 4,811,283	23,557,740	
	リース工具器具備品	9,206,233	4,068,913	-	13,275,146	△ 5,189,192	△ 1,465,126	8,085,954	
	建設仮勘定	258,517	-	△ 258,517	-	-	-	-	
計	2,857,103,304	42,848,730	△ 258,517	2,899,693,517	△ 1,798,848,986	△ 45,799,893	1,100,844,531		
有形固定資産 合計	建 物	721,949,431	-	-	721,949,431	△ 201,230,534	△ 6,015,858	520,718,897	
	構築物	526,208,147	38,036,417	-	564,244,564	△ 199,518,469	△ 6,985,504	364,726,095	
	機械装置	559,011,628	-	-	559,011,628	△ 513,318,284	△ 4,724,124	45,693,344	
	船 舶	900,814,718	-	-	900,814,718	△ 762,752,221	△ 21,797,998	138,062,497	
	車両運搬具	2,728,850	-	-	2,728,850	△ 2,728,846	-	4	
	工具器具備品	136,925,780	743,400	-	137,669,180	△ 114,111,440	△ 4,811,283	23,557,740	
	リース工具器具備品	9,206,233	4,068,913	-	13,275,146	△ 5,189,192	△ 1,465,126	8,085,954	
	建設仮勘定	258,517	-	△ 258,517	-	-	-	-	
計	2,857,103,304	42,848,730	△ 258,517	2,899,693,517	△ 1,798,848,986	△ 45,799,893	1,100,844,531		
無形固定資産	ソフトウェア	34,891,305	2,887,500	-	37,778,805	△ 30,705,516	△ 1,482,024	7,073,289	
	電話加入権	104,000	-	-	104,000	-	-	104,000	
	水道施設利用権	451,500	-	-	451,500	△ 60,200	△ 15,050	391,300	
	計	35,446,805	2,887,500	-	38,334,305	△ 30,765,716	△ 1,497,074	7,568,589	
投資その他の 資産	長期性預金	200,000,000	-	△ 200,000,000	-	-	-	-	
	投資有価証券	2,211,891,749	150,065,081	△ 52,076,958	2,309,879,872	-	-	2,309,879,872	
	敷金保証金	10,314,320	-	-	10,314,320	-	-	10,314,320	
	その他	24,100	-	-	24,100	-	-	24,100	
	計	2,422,230,169	150,065,081	△ 252,076,958	2,320,218,292	-	-	2,320,218,292	

長期性預金の減少は、短期性預金に200,000,000円分振替を行ったことによる。

投資有価証券の増加は、地方債を150,000,000円分購入したこと等による。

(3)法人単位

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益 内)	建 物	721,949,431	-	-	721,949,431	△ 201,230,534	△ 6,015,858	520,718,897	
	建物附属設備	6,554,442	-	-	6,554,442	△ 346,705	△ 213,137	6,207,737	
	構築物	618,387,743	39,635,042	-	658,022,785	△ 202,693,572	△ 8,575,467	455,329,213	
	機械装置	1,023,549,872	-	-	1,023,549,872	△ 871,573,589	△ 19,416,227	151,976,283	
	船 舶	900,814,718	27,561,000	-	928,375,718	△ 764,947,344	△ 23,993,121	163,428,374	
	車両運搬具	33,043,550	-	-	33,043,550	△ 10,307,520	△ 3,789,337	22,736,030	
	工具器具備品	756,608,905	73,807,118	-	830,416,023	△ 500,753,811	△ 53,244,773	329,662,212	
	リース車両運搬具	10,421,235	-	-	10,421,235	△ 9,670,488	△ 1,042,122	750,747	
	リース工具器具備品	14,261,416	5,344,439	-	19,605,855	△ 7,512,701	△ 2,228,409	12,093,154	
	建設仮勘定	258,517	-	△ 258,517	-	-	-	-	
計	4,085,849,829	146,347,599	△ 258,517	4,231,938,911	△ 2,569,036,264	△ 118,518,451	1,662,902,647		
有形固定資産 合計	建 物	721,949,431	-	-	721,949,431	△ 201,230,534	△ 6,015,858	520,718,897	
	建物附属設備	6,554,442	-	-	6,554,442	△ 346,705	△ 213,137	6,207,737	
	構築物	618,387,743	39,635,042	-	658,022,785	△ 202,693,572	△ 8,575,467	455,329,213	
	機械装置	1,023,549,872	-	-	1,023,549,872	△ 871,573,589	△ 19,416,227	151,976,283	
	船 舶	900,814,718	27,561,000	-	928,375,718	△ 764,947,344	△ 23,993,121	163,428,374	
	車両運搬具	33,043,550	-	-	33,043,550	△ 10,307,520	△ 3,789,337	22,736,030	
	工具器具備品	756,608,905	73,807,118	-	830,416,023	△ 500,753,811	△ 53,244,773	329,662,212	
	リース車両運搬具	10,421,235	-	-	10,421,235	△ 9,670,488	△ 1,042,122	750,747	
	リース工具器具備品	14,261,416	5,344,439	-	19,605,855	△ 7,512,701	△ 2,228,409	12,093,154	
	建設仮勘定	258,517	-	△ 258,517	-	-	-	-	
計	4,085,849,829	146,347,599	△ 258,517	4,231,938,911	△ 2,569,036,264	△ 118,518,451	1,662,902,647		
無形固定資産	ソフトウェア	113,885,036	6,675,900	-	120,560,936	△ 82,927,112	△ 5,713,900	37,633,824	
	電話加入権	156,000	-	-	156,000	-	-	156,000	
	水道施設利用権	451,500	-	-	451,500	△ 60,200	△ 15,050	391,300	
	計	114,492,536	6,675,900	-	121,168,436	△ 82,987,312	△ 5,728,950	38,181,124	
投資その他の 資産	長期性預金	200,000,000	-	△ 200,000,000	-	-	-	-	
	投資有価証券	2,833,467,698	150,242,927	△ 632,710,456	2,351,000,169	-	-	2,351,000,169	
	敷金保証金	19,143,600	-	△ 71,000	19,072,600	-	-	19,072,600	
	その他	50,560	-	-	50,560	-	-	50,560	
計	3,052,661,858	150,242,927	△ 832,781,456	2,370,123,329	-	-	2,370,123,329		

工具器具備品の増加は、有害危険物質防除資機材等を73,063,718円分新たに取得したことによる。

投資有価証券の減少は、地方債を573,433,811円分売却したこと等による。

投資有価証券の増加は、地方債を150,000,000円分購入したこと等による。

2 たな卸資産の明細

(1) 防災措置業務勘定

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	-	4,251,115	-	-	-	4,251,115	当期増加額及び当期減少額は、たな卸資産の購入・使用等によるものであります。
貯蔵品	132,760,638	9,643,200	-	△ 22,669,398	-	119,734,440	
計	132,760,638	13,894,315	-	△ 22,669,398	-	123,985,555	

(2) その他業務勘定

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	427,149	4,643,001	-	△ 427,149	-	4,643,001	当期増加額及び当期減少額は、劣化による廃棄及び補充・使用等であります。
貯蔵品	132,889,159	7,098,488	-	△ 9,251,332	-	130,736,315	
計	133,316,308	11,741,489	-	△ 9,678,481	-	135,379,316	

(3) 法人単位

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	427,149	8,894,116	-	△ 427,149	-	8,894,116	当期増加額及び当期減少額は、たな卸資産の購入、劣化による廃棄及び補充・使用等であります。
貯蔵品	265,649,797	16,741,688	-	△ 31,920,730	-	250,470,755	
計	266,076,946	25,635,804	-	△ 32,347,879	-	259,364,871	

3 有価証券の明細

(1) 防災措置業務勘定

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	地方債	埼玉県16年度第3回公募公債	7,192,800	7,200,000	7,199,347		
地方債	東京都第607回公募公債	3,993,200	4,000,000	3,999,673			
	計		11,186,000	11,200,000	11,199,020		
貸借対照表計上額合計					11,199,020		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	地方債	神奈川県第135回公募公債	4,115,880	4,120,000	4,119,145		
地方債	埼玉県17年度第6回公募公債	19,940,000	20,000,000	19,987,087			
地方債	埼玉県17年度第7回公募公債	16,994,470	17,020,000	17,014,065			
	計		41,050,350	41,140,000	41,120,297		
貸借対照表計上額合計					41,120,297		

(2) その他業務勘定

①流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	地方債						
	地方債	埼玉県16年度第3回公募公債	51,748,200	51,800,000	51,795,305		
	地方債	東京都第607回公募公債	15,972,800	16,000,000	15,998,692		
	計		67,721,000	67,800,000	67,793,997		
貸借対照表計上額 合計					67,793,997		

②投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	地方債						
	地方債	岡山県21年度第2回公募公債	99,960,000	100,000,000	99,974,005		
	地方債	神奈川県16年度第130回公募公債	22,873,500	23,000,000	22,983,200		
	地方債	神奈川県第135回公募公債	435,344,220	435,780,000	435,689,550		
	地方債	神奈川県第194回公募公債	70,000,000	70,000,000	70,000,000		
	地方債	京都市25年度第2回公募公債	52,000,000	52,000,000	52,000,000		
	地方債	埼玉県17年度第4回公募公債	21,214,800	21,300,000	21,283,786		
	地方債	埼玉県17年度第6回公募公債	304,085,000	305,000,000	304,803,070		
	地方債	埼玉県17年度第7回公募公債	246,409,830	246,780,000	246,693,945		
	地方債	札幌市24年度第10回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		
	地方債	静岡県21年度第11回公募公債	99,980,000	100,000,000	99,994,151		
	地方債	千葉県23年度第9回公募公債	39,996,000	40,000,000	39,996,609		
	地方債	千葉県24年度第2回公募公債	74,992,500	75,000,000	74,993,512		
	地方債	千葉県25年度第5回公募公債	98,000,000	98,000,000	98,000,000		
	地方債	千葉市17年度第2回公募公債	45,263,800	45,400,000	45,370,857		
	地方債	東京都第705回公募公債	69,951,000	70,000,000	69,958,425		
	地方債	新潟県24年度第2回公募公債	199,880,000	200,000,000	199,887,065		
	地方債	広島県24年度1回公募公債	74,992,500	75,000,000	74,993,512		
	地方債	横浜市19年度第12回事業公募公債	103,197,000	100,000,000	101,787,007		
	政府保証債	第5回地方公営企業等金融機構債券	152,439,000	150,000,000	151,471,178		
	計		2,310,579,150	2,307,260,000	2,309,879,872		
貸借対照表計上額 合計					2,309,879,872		

(3) 法人単位

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	地方債						
	地方債	埼玉県16年度第3回公募公債	58,941,000	59,000,000	58,994,652		
	地方債	東京都第607回公募公債	19,966,000	20,000,000	19,998,365		
		計	78,907,000	79,000,000	78,993,017		
貸借対照表計上額合計					78,993,017		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	地方債						
	地方債	岡山県21年度第2回公募公債	99,960,000	100,000,000	99,974,005		
	地方債	神奈川県16年度第130回公募公債	22,873,500	23,000,000	22,983,200		
	地方債	神奈川県第135回公募公債	439,460,100	439,900,000	439,808,695		
	地方債	神奈川県第194回公募公債	70,000,000	70,000,000	70,000,000		
	地方債	京都市25年度第2回公募公債	52,000,000	52,000,000	52,000,000		
	地方債	埼玉県17年度第4回公募公債	21,214,800	21,300,000	21,283,786		
	地方債	埼玉県17年度第6回公募公債	324,025,000	325,000,000	324,790,157		
	地方債	埼玉県17年度第7回公募公債	263,404,300	263,800,000	263,708,010		
	地方債	札幌市24年度第10回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		
	地方債	静岡県21年度第11回公募公債	99,980,000	100,000,000	99,994,151		
	地方債	千葉県23年度第9回公募公債	39,996,000	40,000,000	39,996,609		
	地方債	千葉県24年度第2回公募公債	74,992,500	75,000,000	74,993,512		
	地方債	千葉県25年度第5回公募公債	98,000,000	98,000,000	98,000,000		
	地方債	千葉市17年度第2回公募公債	45,263,800	45,400,000	45,370,857		
	地方債	東京都第705回公募公債	69,951,000	70,000,000	69,958,425		
	地方債	新潟県24年度第2回公募公債	199,880,000	200,000,000	199,887,065		
	地方債	広島県24年度第1回公募公債	74,992,500	75,000,000	74,993,512		
	地方債	横浜市19年度第12回事業公募公債	103,197,000	100,000,000	101,787,007		
	政府保証債	第5回地方公営企業等金融機構債券	152,439,000	150,000,000	151,471,178		
		計	2,351,629,500	2,348,400,000	2,351,000,169		
貸借対照表計上額合計					2,351,000,169		

4 長期借入金の明細

(1) 防災措置業務勘定

該当事項はありません。

(2) その他業務勘定

該当事項はありません。

5 引当金の明細

(1) 防災措置業務勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,894,533	8,918,916	△ 6,894,533	-	8,918,916	
計	6,894,533	8,918,916	△ 6,894,533	-	8,918,916	

(2) その他業務勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	12,033,095	11,207,564	△ 12,033,095	-	11,207,564	
特別修繕引当金	52,891,166	13,468,892	-	-	66,360,058	
計	64,924,261	24,676,456	△ 12,033,095	-	77,567,622	

(3) 法人単位

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	18,927,628	20,126,480	△ 18,927,628	-	20,126,480	
特別修繕引当金	52,891,166	13,468,892	-	-	66,360,058	
計	71,818,794	33,595,372	△ 18,927,628	-	86,486,538	

6 退職給付引当金の明細

(1) 防災措置業務勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	45,190,289	3,797,831	△ 3,390,393	45,597,727	
退職一時金に係る債務	45,190,289	3,797,831	△ 3,390,393	45,597,727	当期増加及び減少額は、役職員に対する引当と退職者に対する支払に係るものであります。
退職給付引当金	45,190,289	3,797,831	△ 3,390,393	45,597,727	

(注)1 退職給付債務は簡便法により算定しております。

2 役員に対する退職給付を含んでおります。

(2) その他業務勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	59,733,711	5,470,069	△ 7,472,207	57,731,573	
退職一時金に係る債務	59,733,711	5,470,069	△ 7,472,207	57,731,573	当期増加及び減少額は、役職員に対する引当と退職者に対する支払に係るものであります。
退職給付引当金	59,733,711	5,470,069	△ 7,472,207	57,731,573	

(注)1 退職給付債務は簡便法により算定しております。

2 役員に対する退職給付を含んでおります。

(3) 法人単位

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	104,924,000	9,267,900	△ 10,862,600	103,329,300	
退職一時金に係る債務	104,924,000	9,267,900	△ 10,862,600	103,329,300	当期増加及び減少額は、役職員に対する引当と退職者に対する支払に係るものであります。
退職給付引当金	104,924,000	9,267,900	△ 10,862,600	103,329,300	

(注)1 退職給付債務は簡便法により算定しております。

2 役員に対する退職給付を含んでおります。

7 資本金及び資本剰余金の明細

(1) 防災措置業務勘定 (単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	327,000,000	-	-	327,000,000	
	その他	158,964,726	-	△ 153,141,360	5,823,366	民間出資金の払戻による減少
	計	485,964,726	-	△ 153,141,360	332,823,366	
資本剰余金	民間出えん金	705,395,600	-	△ 653,000,000	52,395,600	出えん金の返金による減少
	計	705,395,600	-	△ 653,000,000	52,395,600	

(2) その他業務勘定 (単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金	民間出えん金	1,415,910,761	-	-	1,415,910,761	
	計	1,415,910,761	-	-	1,415,910,761	

(3) 法人単位 (単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	327,000,000	-	-	327,000,000	
	その他	158,964,726	-	△ 153,141,360	5,823,366	民間出資金の払戻による減少
	計	485,964,726	-	△ 153,141,360	332,823,366	
資本剰余金	民間出えん金	2,121,306,361	-	△ 653,000,000	1,468,306,361	出えん金の返金による減少
	計	2,121,306,361	-	△ 653,000,000	1,468,306,361	

8 積立金の明細

(1) 防災措置業務勘定 (単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	559,169,360	-	△ 39,781,520	519,387,840	当期減少額は平成25年度の損失処理によるものであります。

(2) その他業務勘定 (単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	2,435,959,353	68,362,705	-	2,504,322,058	当期増加額は平成25年度の利益処分によるものであります。

(3) 法人単位 (単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	2,995,128,713	68,362,705	△ 39,781,520	3,023,709,898	当期増加額は及び当期減少額は、平成25年度の利益処分及び損失処理によるものであります。

9 役員及び職員の給与の明細

(1) 防災措置業務勘定

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(178)	(1)	(-)	(-)
	6,795	4	3,390	3
職 員	54,470	17	-	-
合 計	(178)	(1)	(-)	(-)
	61,265	21	3,390	3

(2) その他業務勘定

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(363)	(1)	(-)	(-)
	13,797	4	7,472	3
職 員	63,076	19	-	-
合 計	(363)	(1)	(-)	(-)
	76,873	23	7,472	3

(3) 法人単位

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(541)	(1)	(-)	(-)
	20,592	4	10,862	3
職 員	117,546	30	-	-
合 計	(541)	(1)	(-)	(-)
	138,138	34	10,862	3

(注)1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

(1) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

① 役員の俸給月額

理事長	838,000円
理事	736,000円
監事	686,000円
監事(非常勤)	100,000円

② 退職手当の計算方法

俸給月額×12.5/100×業績勘案率(0.0~2.0)×在職月数

③ その他の諸手当については、「独立行政法人海上災害防止センター役員給与規程」に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

① 給与の計算方法

一般職国家公務員に準拠した「独立行政法人海上災害防止センター職員給与規程」に基づき支給しております。

② 退職手当の計算方法

退職手当の額は、職員が退職した等の日におけるその者の俸給月額に、次の各号の区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額の合計額としております。ただし、当該合計額が当該俸給月額の100分の5,500を超えるときは、当該俸給月額の100分の5,500としております。

ア 勤続5年までの期間については、勤続1年につき100分の100

イ 勤続5年を超え10年までの期間については、勤続1年につき100分の140

ウ 勤続10年を超え20年までの期間については、勤続1年につき100分の180

エ 勤続20年を超え30年までの期間については、勤続1年につき100分の200

オ 勤続30年を超える期間については、勤続1年につき100分の100

・職務の級を考慮して定める区分に応じて調整額の月額を定め、職員の在職期間のうち、その月額の高い方から60月分の合計額を調整額として加算しております。

区分	級	調整月額	(年額)
1	1	41,700円	50万円
2	2	33,350円	40万円
3	3	20,850円	25万円
4	4	16,700円	20万円
5	その他	0円	/

(3) 役職員に対する特例措置に関する事項

① 国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律(平成24年法律第2号)に基づく国家公務員の給与の見直しに関連して、以下の措置を実施しています。

- 【役員】
- ・平成24年4月から国家公務員に準じた率(俸給月額の削減率9.77%)で、本来の支給額からの減額を実施しました。
 - ・国家公務員の給与見直しに準拠して、平成24年4月に俸給月額を平均0.5%引き下げました(23年4月分から24年3月分については平成24年6月の期末手当で調整)。

- 【職員】 ・平成24年4月から職務の級や手当の内容に応じて、国家公務員に準じた率(俸給月額削減率4.77%~9.77%)で、本来の支給額からの減額を実施しました。
・国家公務員の給与見直しに準拠して、平成24年4月に俸給月額を平均0.23%引き下げました(23年4月分から24年3月分については平成24年6月の期末手当で調整)。

②「国家公務員の退職手当の支給水準引下げ等について」(平成24年8月7日閣議決定)に基づき、平成25年1月から以下の措置を講ずることとしました。

【役員】 ・国の削減率に準拠し、平成25年1月からの措置として、現行の退職金基本額に調整率98/104を乗じています。

【職員】 ・国の削減率に準拠し、平成25年1月からの措置として、現行の退職金基本額に調整率98/104を乗じています。

2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。なお、役員及び管理部門職員の給与については、共通経費として各勘定に配賦されておりますが、共通経費として配賦対象となった人員は、配賦対象勘定にそれぞれ含めて記載してあるため、勘定別の支給人員の合計は実際の支給人員数とは異っております。

3 支給額には、賞与引当金の影響を加味しております。

4 上記には嘱託に対する支給額は含まれておりません。なお、嘱託に対しては57,454千円(30人)支給しております。

5 ()は、非常勤の役員で外数としております。

10 セグメント情報

(単位:円)

	防災措置業務	機材業務	消防船業務	訓練業務	調査研究業務	調整	合計
事業費用	333,965,045	131,820,862	184,655,363	160,649,976	13,016,670	△ 14,836,861	809,271,055
防災費	682,488	-	-	-	-	△ 297,150	385,338
HNS業務費	151,614,602	-	-	-	-	△ 4,000,000	147,614,602
機材業務費	-	74,815,156	-	-	-	-	74,815,156
消防船業務費	-	-	146,004,218	-	-	-	146,004,218
訓練業務費	-	-	-	100,198,496	-	-	100,198,496
調査研究業務費	-	-	-	-	1,313,320	-	1,313,320
その他	181,667,955	57,005,706	38,651,145	60,451,480	11,703,350	△ 10,539,711	338,939,925
事業収益	306,343,736	132,174,136	196,130,727	142,018,314	9,859,164	△ 14,836,861	771,689,216
防災負担金収入	835,788	-	-	-	-	-	835,788
HNS業務収入	234,017,033	-	-	-	-	-	234,017,033
受託業務収入	33,798,200	-	-	-	4,104,000	△ 954,000	36,948,200
証明書発行料収入	-	127,524,000	-	-	-	-	127,524,000
民間分担金収入	-	-	182,634,450	-	-	-	182,634,450
受講者負担金収入	-	-	-	120,580,536	-	△ 12,802,636	107,777,900
その他	37,692,715	4,650,136	13,496,277	21,437,778	5,755,164	△ 1,080,225	81,951,845
事業損益	△ 27,621,309	353,274	11,475,364	△ 18,631,662	△ 3,157,506	-	△ 37,581,839
総資産	1,230,805,659	475,495,932	976,781,879	2,336,980,257	869,940,827	△ 6,879,940	5,883,124,614
現金及び預金	435,576,325	206,949,294	148,361,828	347,518,695	208,543,922	-	1,346,950,064
有価証券	11,199,020	22,398,040	11,199,020	10,839,042	23,357,895	-	78,993,017
たな卸資産	123,985,555	127,288,636	3,892,140	2,153,139	2,045,401	-	259,364,871
建物	-	-	-	520,718,897	-	-	520,718,897
構築物	90,603,118	-	1,176,003	363,550,092	-	-	455,329,213
機械装置	106,282,939	2,945,084	12,829	42,735,430	1	-	151,976,283
船舶	25,365,877	-	136,757,494	1,305,003	-	-	163,428,374
工具器具備品	306,104,472	7,594,813	4,796,062	10,110,009	1,056,856	-	329,662,212
その他	131,688,353	108,320,065	670,586,503	1,038,049,950	634,936,752	△ 6,879,940	2,576,701,683

(注)1 事業の種類区分方法

海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第42条の29及び独立行政法人海上災害防止センター会計規程第4条の規定に基づく経理区分

2 事業の内容

(1)防災措置業務

海上の排出油及び有害液体物質の防除並びに消火

(2)機材業務

排出油防除資材・油回収装置の提供

(3)消防船業務

危険物積載船の警戒

(4)訓練業務

船員等に対する海上防災訓練

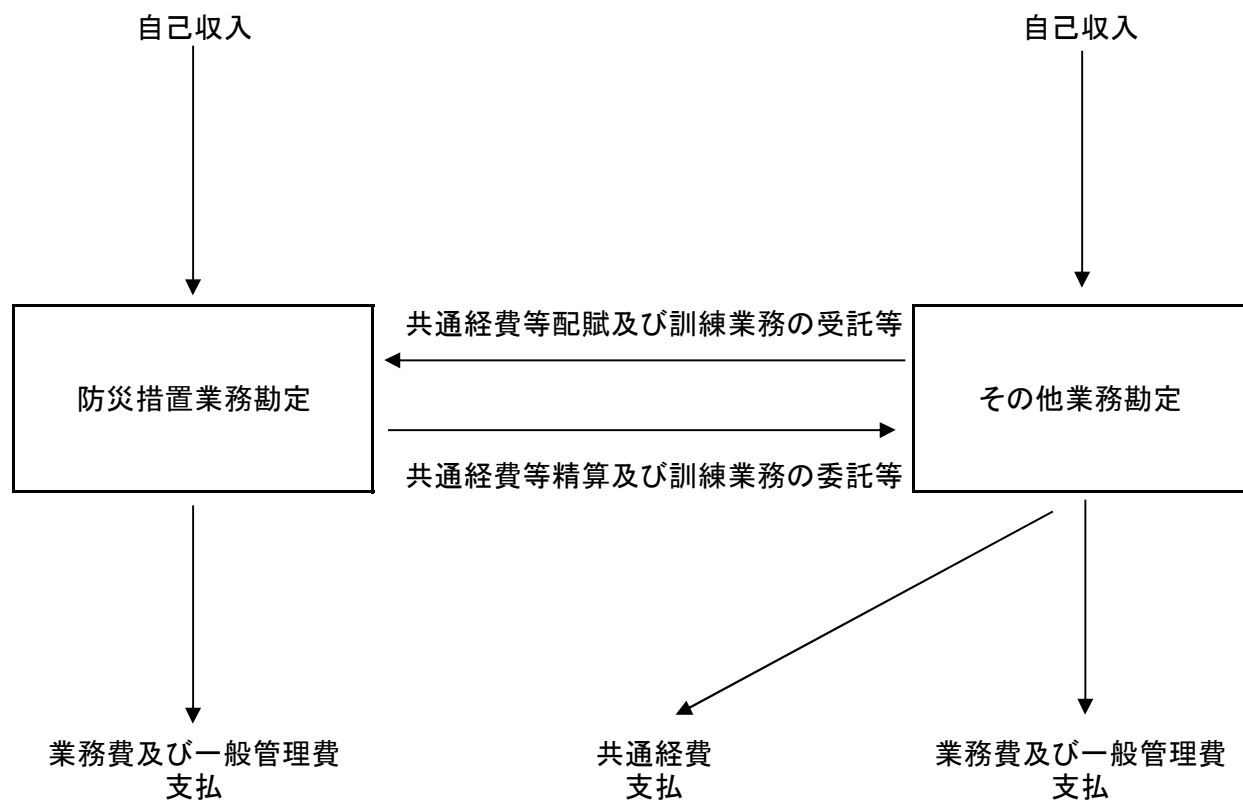
(5)調査研究業務

海上防災資機材・技術の調査研究

3 引当外退職給付増加見積額

(1)防災措置業務	12,375 円
(2)機材業務	12,750 円
(3)消防船業務	7,125 円
(4)訓練業務	4,125 円
(5)調査研究業務	1,125 円

11 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



12 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	防災措置業務勘定	その他業務勘定	調整	法人単位
資産の部				
I 流動資産	588,229,971	1,227,783,179	△ 4,095,636	1,811,917,514
現金及び預金	435,576,325	911,373,739	-	1,346,950,064
有価証券	11,199,020	67,793,997	-	78,993,017
売掛金	2,736,000	68,334,575	-	71,070,575
未収金	314,151	4,518,265	△ 4,095,636	736,780
たな卸資産	123,985,555	135,379,316	-	259,364,871
前払費用	8,851,225	7,687,772	-	16,538,997
未収収益	203,952	7,683,270	-	7,887,222
未収消費税等	5,363,743	25,012,245	-	30,375,988
II 固定資産	642,575,688	3,428,631,412	-	4,071,207,100
1 有形固定資産	562,058,116	1,100,844,531	-	1,662,902,647
建物	-	721,949,431	-	721,949,431
減価償却累計額	-	△ 201,230,534	-	△ 201,230,534
建物附属設備	6,554,442	-	-	6,554,442
減価償却累計額	△ 346,705	-	-	△ 346,705
構築物	93,778,221	564,244,564	-	658,022,785
減価償却累計額	△ 3,175,103	△ 199,518,469	-	△ 202,693,572
機械装置	464,538,244	559,011,628	-	1,023,549,872
減価償却累計額	△ 358,255,305	△ 513,318,284	-	△ 871,573,589
船舶	27,561,000	900,814,718	-	928,375,718
減価償却累計額	△ 2,195,123	△ 762,752,221	-	△ 764,947,344
車両運搬具	30,314,700	2,728,850	-	33,043,550
減価償却累計額	△ 7,578,674	△ 2,728,846	-	△ 10,307,520
工具器具備品	692,746,843	137,669,180	-	830,416,023
減価償却累計額	△ 386,642,371	△ 114,111,440	-	△ 500,753,811
リース車両運搬具	10,421,235	-	-	10,421,235
減価償却累計額	△ 9,670,488	-	-	△ 9,670,488
リース工具器具備品	6,330,709	13,275,146	-	19,605,855
減価償却累計額	△ 2,323,509	△ 5,189,192	-	△ 7,512,701
2 無形固定資産	30,612,535	7,568,589	-	38,181,124
ソフトウェア	30,560,535	7,073,289	-	37,633,824
電話加入権	52,000	104,000	-	156,000
水道施設利用権	-	391,300	-	391,300
3 投資その他の資産	49,905,037	2,320,218,292	-	2,370,123,329
投資有価証券	41,120,297	2,309,879,872	-	2,351,000,169
敷金保証金	8,758,280	10,314,320	-	19,072,600
その他	26,460	24,100	-	50,560
資産合計	1,230,805,659	4,656,414,591	△ 4,095,636	5,883,124,614

科 目	防災措置業務勘定	その他業務勘定	調整	法人単位
負債の部				
I 流動負債	171,519,046	92,336,221	△ 4,095,636	259,759,631
買掛金	24,804,034	26,769,592	-	51,573,626
未払金	16,390,482	23,570,119	△ 4,095,636	35,864,965
未払費用	1,271,185	1,581,585	-	2,852,770
未払法人税等	1,096,300	152,500	-	1,248,800
前受金	110,341,284	25,011,000	-	135,352,284
預り金	1,262,111	1,718,094	-	2,980,205
預り寄附金	5,400,000	-	-	5,400,000
リース債務	2,034,734	2,325,767	-	4,360,501
引当金	8,918,916	11,207,564	-	20,126,480
賞与引当金	8,918,916	11,207,564	-	20,126,480
II 固定負債	172,737,527	653,958,581	-	826,696,108
資産見返負債	125,354,766	525,631,532	-	650,986,298
資産見返補助金等	2,420,963	-	-	2,420,963
資産見返寄附金	122,933,803	525,631,532	-	648,565,335
リース債務	1,785,034	4,235,418	-	6,020,452
引当金	45,597,727	124,091,631	-	169,689,358
退職給付引当金	45,597,727	57,731,573	-	103,329,300
特別修繕引当金	-	66,360,058	-	66,360,058
負債合計	344,256,573	746,294,802	△ 4,095,636	1,086,455,739
純資産の部				
I 資本金	332,823,366	-	-	332,823,366
政府出資金	327,000,000	-	-	327,000,000
民間出資金	5,823,366	-	-	5,823,366
II 資本剰余金	52,395,600	1,415,910,761	-	1,468,306,361
民間出えん金	52,395,600	1,415,910,761	-	1,468,306,361
III 利益剰余金	501,330,120	2,494,209,028	-	2,995,539,148
積立金	519,387,840	2,504,322,058	-	3,023,709,898
当期末処理損失	18,057,720	10,113,030	-	28,170,750
(うち当期総損失)	(18,057,720)	(10,113,030)	-	(28,170,750)
純資産合計	886,549,086	3,910,119,789	-	4,796,668,875
負債純資産合計	1,230,805,659	4,656,414,591	△ 4,095,636	5,883,124,614

(2) 損益計算書

科 目	防災措置業務勘定	その他業務勘定	調整	法人単位
経常費用				
防災措置業務費	305,053,586	-	△ 14,470,286	290,583,300
職員給与	39,098,767	-	-	39,098,767
嘱託手当	38,142,410	-	-	38,142,410
防災費	682,488	-	△ 297,150	385,338
委託費	37,979,934	-	-	37,979,934
資機材購入費	23,136,218	-	-	23,136,218
減価償却費	76,131,528	-	-	76,131,528
賞与引当金繰入額	7,591,862	-	-	7,591,862
退職給付引当金繰入額	2,746,550	-	-	2,746,550
その他業務経費	79,543,829	-	△ 14,173,136	65,370,693
その他業務費	-	435,439,883	△ 366,575	435,073,308
職員給与	-	38,768,279	-	38,768,279
倉庫料	-	39,979,484	-	39,979,484
定期用船料	-	112,353,998	-	112,353,998
施設修繕費	-	30,129,540	-	30,129,540
減価償却費	-	46,351,202	-	46,351,202
賞与引当金繰入額	-	8,513,241	-	8,513,241
退職給付引当金繰入額	-	3,335,650	-	3,335,650
特別修繕引当金繰入額	-	13,468,892	-	13,468,892
その他業務経費	-	142,539,597	△ 366,575	142,173,022
一般管理費	28,816,575	54,652,156	-	83,468,731
役員給与	6,985,721	14,183,134	-	21,168,855
職員給与	6,452,244	13,100,007	-	19,552,251
法定福利費	1,953,756	3,966,705	-	5,920,461
嘱託手当	2,426,488	-	-	2,426,488
家賃	2,881,194	9,645,726	-	12,526,920
減価償却費	818,906	945,765	-	1,764,671
賞与引当金繰入額	1,327,054	2,694,323	-	4,021,377
退職給付引当金繰入額	1,051,281	2,134,419	-	3,185,700
その他管理経費	4,919,931	7,982,077	-	12,902,008
財務費用	94,884	50,832	-	145,716
支払利息	94,884	50,832	-	145,716
経常費用合計	333,965,045	490,142,871	△ 14,836,861	809,271,055

科 目	防災措置業務勘定	その他業務勘定	調整	法人単位
経常収益				
手数料収入	234,852,821	435,351,986	△ 13,219,136	656,985,671
防災負担金収入	835,788	-	-	835,788
HNS業務収入	234,017,033	-	-	234,017,033
証明書発行料収入	-	127,524,000	-	127,524,000
民間分担金収入	-	182,634,450	-	182,634,450
受講者負担金収入	-	120,580,536	△ 12,802,636	107,777,900
国又は地方公共団体から	-	13,874,800	-	13,874,800
その他の主体から	-	106,705,736	△ 12,802,636	93,903,100
施設利用収入	-	4,613,000	△ 416,500	4,196,500
国又は地方公共団体から	-	17,500	-	17,500
その他の主体から	-	4,595,500	△ 416,500	4,179,000
受託業務収入	33,798,200	4,117,387	△ 954,000	36,961,587
防災受託業務収入	33,798,200	-	-	33,798,200
その他の主体から	33,798,200	-	-	33,798,200
その他受託業務収入	-	4,117,387	△ 954,000	3,163,387
その他の主体から	-	4,117,387	△ 954,000	3,163,387
資産見返補助金等戻入	268,995	-	-	268,995
資産見返寄附金戻入	31,080,552	14,887,615	-	45,968,167
還付消費税等	861,858	8,219,039	-	9,080,897
財務収益	4,906,650	15,606,500	-	20,513,150
受取利息	4,906,650	15,606,500	-	20,513,150
雑益	574,660	1,999,814	△ 663,725	1,910,749
経常収益合計	306,343,736	480,182,341	△ 14,836,861	771,689,216
経常損失	27,621,309	9,960,530	-	37,581,839
臨時利益	10,659,889	-	-	10,659,889
投資有価証券売却益	10,659,889	-	-	10,659,889
税引前当期純損失	16,961,420	9,960,530	-	26,921,950
法人税、住民税及び事業税	1,096,300	152,500	-	1,248,800
当期純損失	18,057,720	10,113,030	-	28,170,750
当期総損失	18,057,720	10,113,030	-	28,170,750

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	防災措置業務勘定	その他業務勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
業務経費及び一般管理経費支出	△ 137,207,595	△ 313,127,063	6,279,014	△ 444,055,644
人件費支出	△ 109,531,171	△ 130,571,508	-	△ 240,102,679
受託業務収入	32,922,144	16,349,064	△ 954,000	48,317,208
手数料収入	131,957,406	437,930,004	△ 5,027,864	564,859,546
寄附金収入	4,844,000	-	-	4,844,000
その他収入	208,085	1,999,814	△ 297,150	1,910,749
小計	△ 76,807,131	12,580,311	-	△ 64,226,820
利息及び配当金の受取額	6,045,483	15,718,187	-	21,763,670
利息の支払額	△ 94,884	△ 50,832	-	△ 145,716
法人税等の支払額	△ 2,184,300	△ 313,700	-	△ 2,498,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,040,832	27,933,966	-	△ 45,106,866
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△ 120,280	△ 70,481,120	-	△ 70,601,400
定期預金の払戻による収入	568,673,726	50,000,000	-	618,673,726
有価証券の満期償還による収入	1,400,000	155,600,000	-	157,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 132,858,271	△ 39,411,282	-	△ 172,269,553
無形固定資産の取得による支出	△ 18,941,215	-	-	△ 18,941,215
投資有価証券の取得による支出	-	△ 150,000,000	-	△ 150,000,000
投資有価証券の売却による収入	583,921,047	-	-	583,921,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,002,075,007	△ 54,292,402	-	947,782,605
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 1,741,353	△ 1,148,901	-	△ 2,890,254
民間出資金等の払戻による支出	△ 806,141,360	-	-	△ 806,141,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 807,882,713	△ 1,148,901	-	△ 809,031,614
IV 資金増加額(減少額)	121,151,462	△ 27,507,337	-	93,644,125
V 資金期首残高	314,265,613	448,244,076	-	762,509,689
VI 資金期末残高	435,417,075	420,736,739	-	856,153,814

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	防災措置業務勘定	その他業務勘定	調整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	335,061,345	490,295,371	△ 14,836,861	810,519,855
防災措置業務費	305,053,586	-	△ 14,470,286	290,583,300
その他業務費	-	435,439,883	△ 366,575	435,073,308
一般管理費	28,816,575	54,652,156	-	83,468,731
財務費用	94,884	50,832	-	145,716
法人税等	1,096,300	152,500	-	1,248,800
(2) (控除) 自己収入等	316,734,630	480,182,341	△ 14,836,861	782,080,110
手数料収入	234,852,821	435,351,986	△ 13,219,136	656,985,671
受託業務収入	33,798,200	4,117,387	△ 954,000	36,961,587
資産見返寄附金戻入	31,080,552	14,887,615	-	45,968,167
還付消費税等	861,858	8,219,039	-	9,080,897
財務収益	4,906,650	15,606,500	-	20,513,150
雑益	574,660	1,999,814	△ 663,725	1,910,749
臨時利益	10,659,889	-	-	10,659,889
業務費用合計	18,326,715	10,113,030	-	28,439,745
II 引当外退職給付増加見積額	12,375	25,125	-	37,500
III 機会費用	1,111,800	2,131,817	-	3,243,617
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	-	2,131,817	-	2,131,817
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	1,111,800	-	-	1,111,800
IV (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 1,096,300	△ 152,500	-	△ 1,248,800
小計	18,354,590	12,117,472	-	30,472,062
V 行政サービス実施コスト	18,354,590	12,117,472	-	30,472,062

13 勘定ごとの損失の処理(案)の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

	防災措置業務勘定	その他業務勘定	合 計
I 当期末処理損失 当期総損失	18,057,720	10,113,030	28,170,750
II 損失処理額 積立金取崩額	18,057,720	10,113,030	28,170,750

14 法人単位貸借対照表及び損益計算書において、相殺消去された勘定相互間の債権と債務及び勘定相互間の損益取引に係る費用と収益並びに消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益の内訳

(1) 法人単位貸借対照表及び損益計算書において相殺消去された勘定相互間の債権と債務
防災措置業務勘定の委託費とその他業務勘定の受講者負担金収入等

(2) 法人単位貸借対照表及び損益計算書において相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益
防災措置業務勘定の防災訓練費及び訓練旅費とその他業務勘定の受講者負担金収入及び施設利用料収入、防災措置業務勘定の防災費とその他業務勘定の雑益、防災措置業務勘定の受託業務管理費とその他業務勘定の受託業務収入等

(3) 法人単位貸借対照表及び損益計算書において消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益の内訳
該当事項はありません。

15 法人単位キャッシュ・フロー計算書において相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

防災措置業務勘定からその他業務勘定へ支払った防災訓練費(受講者負担金収入等)等を相殺消去しております。